

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 森下仁丹株式会社

【英訳名】 MORISHITA JINTAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 駒村 純一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 武貞文隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 武貞文隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第72期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	6,109	2,108	7,387
経常利益	(百万円)	127	91	260
四半期(当期)純利益	(百万円)	62	42	361
純資産額	(百万円)		7,030	7,132
総資産額	(百万円)		11,672	10,808
1株当たり純資産額	(円)		342.90	344.81
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.03	2.06	17.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		60.2	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	126		807
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,118		3,445
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	780		849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		2,024	3,489
従業員数	(名)		215	212

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第72期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社は平成20年10月1日付けで連結子会社であった仁丹ミラセルびわ湖株式会社を吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	215(68)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	211(68)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、品目別の生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)
オーラルケア	17
ヘルスケア	540
メディカルケア	23
カプセル(受託)	823
その他	
合計	1,404

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
カプセル(受託)	504	392
合計	504	392

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)
オーラルケア	127
ヘルスケア	985
メディカルケア	111
カプセル(受託)	743
その他	140
合計	2,108

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディケアシステムズ	250	11.9
三井物産(株)	246	11.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日までの3ヶ月)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安による影響が実体経済に反映し、株式市場や外国為替市場が大きく変動することなどにより、企業収益の悪化や個人消費の弱まりなど景気が悪化し、下振れ懸念が高まる状況で推移しました。

また健康関連業界においても、景気低迷を背景とした消費者心理の悪化とそれに伴う生活防衛意識の高まりなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは業績の縮小均衡を打破することを主眼として、主力商品の一つである「ビフィーナ」に対して通信販売・国内小売店販売の両面において積極的な宣伝・販売促進活動を行うなど前向きな施策展開を実施して参りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,108百万円となりました。しかし、通信販売事業の競合激化による粗利率の低下や、積極的に「ビフィーナ」のテレビ宣伝を実施したこと、大阪テクノセンター建設及び本社移転による諸経費が増加したことにより、営業利益は91百万円、経常利益は91百万円となりました。また、本社移転に伴う特別損失45百万円があり、四半期純利益は42百万円となりました。

商品分野別には、健康食品の通信販売を中心としたヘルスケア分野においては、主力商品の「ビフィーナ」に重点を置いた積極的な宣伝・販売促進活動を実施した結果、引き続き好調に推移しましたが、価格競争の激しい青汁など他商品は苦戦を強いられました。

メディカルケア分野では、電子体温計へのシフトに伴う水銀体温計の販売中止告知活動(平成21年3月廃番予定)により売上が減少していることと、「メディケア」のリニューアル効果が不十分なこともあり同分野の商品売上は減少しました。「銀粒仁丹」を含むオーラルケア分野では一部商品の整理を行ったことから売上は減少しております。

一方、カプセル受託事業分野では、プロバイオティクス及び機能性カプセルが好調に推移したことや新規フレーバー関連受託が貢献したこと等により、売上は好調に推移しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して864百万円増加し、11,672百万円となりました。特に大阪テクノセンター(大阪工場・研究開発施設)の建設及び新本社棟購入などにより流動資産は2,426百万円減少し4,407百万円となり、固定資産は3,219百万円増加し7,193百万円となりました。

負債合計は、新本社棟の購入資金の一部として1,000百万円の取引銀行からの長期の金融調達を行ったことにより、前連結会計年度末と比較して965百万円増加し、4,641百万円となりました。

純資産合計は、自己株式取得や有価証券評価差額などにより101百万円減少し、7,030百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

<当第3四半期連結会計期間の状況>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は156百万円となりました。たな卸資産や仕入債務の動きの影響もありますが、特に売上債権の増加282百万円が大きく影響しております。これは、当第3四半期連結会計期間には実施しなかった債権流動化を当第2四半期連結会計期間には226百万円実施していた影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,719百万円となりました。これは前述の大阪テクノセンター建設・新本社購入に伴う土地建物や機械設備の取得費2,139百万円に対して予め用意していた投資有価証券の売却により500百万円を調達したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に多額の資金を要したことから新本社購入に際して金融機関から長期借入金1,000百万円を調達し、その結果として財務活動によるキャッシュフローは923百万円となりました。

(参考：当第3四半期連結累計期間の状況)

<当第3四半期連結累計期間の状況>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は126百万円となりました。たな卸資産や仕入債務の動きの影響もありますが、特に売上債権の増加440百万円が大きく影響しております。これは売上増加に伴う売上債権の増加に加え、前連結会計年度末に債権流動化242百万円を実施していた影響によるものです。(当第3四半期末には債権流動化を実施しておりません。)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,118百万円となりました。これは前述の大阪テクノセンター建設・新本社購入に伴う土地建物や機械設備の取得費3,137百万円に対して予め用意していた定期預金の取り崩し・投資有価証券の売却により1,300百万円を調達したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に多額の資金を要したことから新本社購入に際して金融機関から長期借入金1,000百万円を調達し、その結果として財務活動によるキャッシュフローは780百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は102百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪テクノセンター (大阪府枚方市) 大阪工場	生産 設備	1,491	524	403 (7,000)	39	2,458	(3) 33
	開発部門 その他 設備		25	(大阪工場に 含まれる)	28	53	(4) 37
本社(大阪府中央区)	その他 設備	411	2	1,102 (1,139)	54	1,571	(46) 83

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、本社工場・研究施設の大阪テクノセンターへの移転が平成20年12月10日に完了いたしました。これに伴う生産能力への影響はありません。

同じく第2四半期連結会計期間末に計画中であった本社の移転についても平成20年12月1日に完了いたしました。これに伴う業績への影響は、本社建物は建築後23年経過しており減価償却負担が少ないこと、移転後は旧本社の支払家賃が軽減されること等によりありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,750,000	20,750,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,750,000	20,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		20,750,000		3,537		963

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,503,000	20,503	同上
単元未満株式	普通株式 181,000		
発行済株式総数	20,750,000		
総株主の議決権		20,503	

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森下仁丹株式会社	大阪市中央区玉造 一丁目2 - 40	66,000		66,000	0.3
計		66,000		66,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	295	288	283	279	280	261	251	210	208
最低(円)	270	276	270	256	250	237	191	195	191

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024	3,789
受取手形及び売掛金	1,202	762
有価証券	-	1,000
商品及び製品	546	571
仕掛品	205	304
原材料及び貯蔵品	229	211
その他	202	199
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	4,407	6,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,889	1, 2 1,022
機械装置及び運搬具(純額)	1 628	1 65
土地	2 2,019	2 916
建設仮勘定	41	627
その他(純額)	1 144	1 37
有形固定資産合計	5,724	2,669
無形固定資産	170	92
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105	1,052
その他	194	159
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,299	1,212
固定資産合計	7,193	3,974
繰延資産	71	-
資産合計	11,672	10,808

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151	1,094
短期借入金	170	80
未払法人税等	18	35
返品調整引当金	30	25
賞与引当金	56	82
その他	985	857
流動負債合計	2,411	2,175
固定負債		
長期借入金	900	70
退職給付引当金	282	268
繰延税金負債	544	549
その他	502	612
固定負債合計	2,230	1,500
負債合計	4,641	3,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,583	2,624
自己株式	95	58
株主資本合計	6,989	7,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	65
評価・換算差額等合計	41	65
純資産合計	7,030	7,132
負債純資産合計	11,672	10,808

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,109
売上原価	3,069
売上総利益	3,039
販売費及び一般管理費	
販売促進費	629
広告宣伝費	589
人件費	655
賞与引当金繰入額	26
退職給付引当金繰入額	21
貸倒引当金繰入額	4
その他	993
販売費及び一般管理費合計	2,919
営業利益	119
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	9
その他	2
営業外収益合計	23
営業外費用	
支払利息	6
その他	9
営業外費用合計	15
経常利益	127
特別利益	
固定資産売却益	6
その他	4
特別利益合計	10
特別損失	
本社移転費用	45
その他	9
特別損失合計	54
税金等調整前四半期純利益	83
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	3
法人税等合計	20
四半期純利益	62

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2,108
売上原価	1,058
売上総利益	1,049
販売費及び一般管理費	
販売促進費	187
広告宣伝費	181
人件費	249
賞与引当金繰入額	26
退職給付引当金繰入額	6
貸倒引当金繰入額	1
その他	304
販売費及び一般管理費合計	958
営業利益	91
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	3
その他	0
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	4
その他	1
営業外費用合計	6
経常利益	91
特別利益	
固定資産売却益	5
その他	4
特別利益合計	9
特別損失	
本社移転費用	45
その他	6
特別損失合計	52
税金等調整前四半期純利益	48
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	0
法人税等合計	5
四半期純利益	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	83
減価償却費	104
退職給付引当金の増減額(は減少)	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	5
賞与引当金の増減額(は減少)	25
受取利息及び受取配当金	20
支払利息	6
有形固定資産売却損益(は益)	6
本社移転費用	45
売上債権の増減額(は増加)	440
たな卸資産の増減額(は増加)	84
仕入債務の増減額(は減少)	56
その他	26
小計	119
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	6
法人税等の支払額	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300
有価証券の償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	3,137
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	83
貸付けによる支出	30
その他	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	80
配当金の支払額	102
その他	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,024

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 仁丹ミラセルびわ湖株式会社については、平成20年10月1日付けにて、当社に吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2	会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 従来、当社は有形固定資産(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)及び仁丹ミラセル工場びわ湖を除く。)の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より定額法を採用することに變更いたしました。 この変更は、構造改革の一環による本社の移転を契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が每期準正的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3百万円増加しております。 また、本社の移転が当第3四半期に行われたため、第2四半期連結累計期間は従来の方法によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円少なく計上されております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	機械装置については、従来、耐用年数を7~11年としていましたが、第1四半期連結会計期間より8年~12年に変更いたしました。 この変更は、法人税法の改正を機に、機械装置の使用可能年数を見直した事によるものであります。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,090百万円であります。なお、減価償却累計額については、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> </table>	土地	1,483百万円	建物及び構築物(純額)	1,372百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,084百万円であります。なお、減価償却累計額については、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> </table>	土地	381百万円	建物及び構築物	1,001百万円
土地	1,483百万円								
建物及び構築物(純額)	1,372百万円								
土地	381百万円								
建物及び構築物	1,001百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,024百万円
現金及び現金同等物	2,024百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,750,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	246,334

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43	194	136	374
連結売上高(百万円)				2,108
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.1	9.2	6.5	17.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等

(2)北米・・・アメリカ

(3)その他の地域・・・スイス、イギリス等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	184	589	173	946
連結売上高(百万円)				6,109
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.0	9.7	2.8	15.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等

(2)北米・・・アメリカ

(3)その他の地域・・・スイス、イギリス等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 342.90円	1株当たり純資産額 344.81円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,030	7,132
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,030	7,132
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	246	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,503	20,686

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	62
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,672

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	42
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	42
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。